



文革初期における内モンゴルトゥメドモンゴル人の抵抗と敗北 : 大衆組織「聯社」の事例から

アルチャ (阿日查)

(Citation)

年報Promis, 2(1):3-18

(Issue Date)

2024-03-31

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100489190>



〈論文〉

文革初期における内モンゴルトゥメドモンゴル人の 抵抗と敗北

—大衆組織「聯社」の事例から—

Resistance and the Defeat of the Inner Mongolia Tumed Mongols in the Early Cultural Revolution: The Case of Mass Organization “Lianshe”

アルチャ（阿日查）

Govrud Archa

要旨

本稿は、文革初期におけるモンゴル人の文革運動に対する抵抗と敗北のプロセスを明らかにすることを目的とする。内モンゴルの文革において、多くのモンゴル人が「民族分裂主義者」として弾圧されたことが明らかになってきたが、一般大衆の文革に対する組織的な抵抗に関する検討は非常に少ない。本稿では、大衆組織「聯社」の活動に対する考察を通して、内モンゴルトゥメド地域の一般農民たちが失脚に追い込まれたモンゴル人幹部たちを擁護し、「自発的」な抵抗運動を広げたことを明らかにする。多くのトゥメドモンゴル人たちは、文革の発動によるモンゴル人幹部への批判と弾圧を民族圧迫として認識し、組織的な抵抗を試みたが、紅衛兵と政府権力による討伐によって敗北し、そのメンバーは何度に渡り弾圧の対象になっていったのである。

キーワード

文革、大衆組織、内モンゴル、紅衛兵、トゥメド

1 はじめに

文化大革命（以下、文革と略す）が始まる1966年夏、内モンゴル自治区の党・政・軍の権力を統括する最高指導者のウランフーが「反党反社会主義反毛沢東思想」の上に「民族分裂活動を行った」とされ、失脚した。その後、彼は「ウランフー反党叛国集団」のボスとして批判され、一時期、彼を批判する大字報は内モンゴル自治区、そして、北京ないし全国で広まった（阿木蘭 2010、p.344）。

ウランフーが失脚すると、内モンゴルの首府フフホト市では紅衛兵と大衆組織が先陣を取り、ウランフーの親族をはじめ、彼と同郷でトゥメド左旗出身のモンゴル人幹部への批判が始まっていた。

1 ウランフー（1906-88）、別号雲澤。コミンテルンの指示でソ連留学を経て共産党の延安に入る。中華人民共和国成立後に内モンゴル自治区人民政府主席、中国共産党内モンゴル自治区委員会書記、内モンゴル軍区司令官兼政治委員、中国共産党華北局副書記、國務院副総理などを歴任（王 2007; 楊 2013b）。

1966 年後半から、多くのトゥメド出身のモンゴル人幹部たちが失脚していく中、当該地域では一般農民によるウランフーを擁護する動きも現れた。彼らは「内モンゴル東方紅革命造反聯社」（以下、「聯社」と略す）という大衆組織を結成し、フフホト市とトゥメド地域においてウランフーだけではなく、さらにモンゴル民族の権利を守ろうと、抵抗運動を繰り広げた。

これまでの研究では、高樹華は口述史の中で、「聯社の主なメンバーである農民たちは自分がどんな組織に入っているか良くわからず、組織の権力を握っていたのはフフホト市の少数の幹部、教師と労働者であった」（高・程 2007、pp.333-335）、と記述している。高は、トゥメド地域の農民たちが「聯社」上層部の意思或いは唆しによって運動に参加したとの認識を示しているが、農民たちが「聯社」に参加した原因やその活動範囲等についての詳細な分析はしていない。

啓之は、「聯社は理論、綱領と実際の行動をもって、組織的に民族圧迫に抵抗し大衆運動を展開した」、と位置付けている（啓之 2010、pp.140-144）。「聯社」は文革運動の進展につれて紅衛兵の討伐を受け、そのメンバーが粛清されていった。このことについて楊海英氏は、「人口の面で、自らの故郷において既に少数派に転落していたモンゴル人たちに最初から勝ち目はなかった。主導権は始終他人の家屋に侵略してきた漢人の手中にあった」と、「聯社」に関連する資料集の中で解説をしている（楊海英 2011a、p.70）。そして、文革後期の 1974 年に「内モンゴル革命委員会」²が公文書を発布し、被害を受けた「聯社」のメンバーに対する「名誉回復」を行ったことが記録されている（土黙特左旗『土黙特誌』編纂委員会 1987、p.227）。最近では、トゥメドの農村で「聯社」との関連で弾圧を受けた農民たちの事例に関する研究もあるが、「聯社」の活動等については詳細な検討を行っていない（アルチャ 2017）。

以上の先行文献では、「聯社」はウランフーを擁護した組織、あるいはモンゴル人の文革に対する抵抗運動とし、組織の性格等について断片的に記述している。これまでの内モンゴルの文革に関する諸研究では、文革の全体像の把握に力点が置かれ、多くのモンゴル人たちが粛清されたプロセスが主な研究対象となってきた³。しかし、モンゴル人によるウランフー擁護、あるいはモンゴル人による文革に対する抵抗運動についての検討は非常に少なかった。特に、「聯社」の文革初期の造反運動という文脈における大衆動員方式や組織形態、活動方法と活動範囲、さらに造反運動における「聯社」の役割等についての検討は行われていない。

文革における大衆動員には、工場などの職場指導部や工作隊、自生的動員リーダー等による多重動員（金野 2008、第九章）と、文革による人々の社会的な利害関係の顕在化のもとで発生した「自発的」な大衆行為（楊 2003）など、様々な大衆動員のパターンがあった⁴。これらの大衆動員の形式を踏まえて考えると、ウランフーを始めとするモンゴル人幹部らの失脚により、特にトゥメド地域では従

2 革命委員会は、1967 年の「奪権」運動により混乱に陥り、機能を失った党委員会に代わって作られた権力機構で、1967 年後半から 1968 年前半にかけて全国の各行政機関で成立した。紅衛兵の派閥抗争による全国的な混乱を収め、組織的に文革を推進するために軍人（地方では武装部）がリードし、革命幹部と革命群衆の三者が権力の中枢を占め、「三結合」と言われた。

3 欧米では 1960～90 年代に、内モンゴルの文革における権力闘争（Hyer and Heaton 1968）や、「内人党」員粛清事件に関心があった（Jankowiak 1988；Sneath 1994）。その後、内モンゴルおよび日本において、紅衛兵の派閥抗争（高・程 2007）やモンゴル人幹部から一般人までの粛清のプロセスに関する研究（図們・祝東力 1995；阿拉騰徳力海 1999；楊 2009、2011 など）から文革の全体像を把握しようとした研究（啓之 2010）などがある。

4 他にも、毛沢東というカリスマ的指導者と「中央文革小組」による新聞やラジオ放送などマス・メディアを通じた上から下への大衆動員（柯 2007）や、農村地域では党のネットワークによる貧農・下層中農の動員などがあった（谷川 2011、第二章）。

来存在してきた民族間の利害関係が顕著化され、モンゴル人幹部を批判する勢力とモンゴル人の利益を代表する幹部らを保護する勢力が形成していったという仮説を導き出すことができる。そのような状況下で、民族の利益を守ろうとする自生的動員リーダーに加え、同じ考えを持つ農民たちの「自発的」な運動参加により、「聯社」のような文革に対する抵抗運動が展開されたという仮説を立て、検証していく。

もう一つの問題点として、トゥメドは漢文化によって同化された地域で、モンゴル人は農業を営み、皆が漢語を話すという地域的な特徴を持つ。さらに、1930年代には、ウランフーを始めとするトゥメド出身の知識人たちは中国共産党の革命の聖地とされる延安で学び、中国共産党の革命に参加した者が多かった。歴史上、伝統的なモンゴル人の生活様式を保ちモンゴル語を話すモンゴル人たちが、漢族中心主義、さらには中国共産党の強権政治に対してより反抗的だったのは一般的な認識であろう。しかし、その彼らに限り、文革に対して抵抗した事例は現時点で確認されていない。それと対照的に、文革に反旗を翻したのは、共産党と漢人にとってより親しい関係にあったトゥメドモンゴル人たちだった。それはなぜなのか。これらの問題は、文革初期の内モンゴルにおける造反運動と、その後の大粛清発動の原因解明にもつながると考えられる。

本稿では以上のような問題意識で、一次資料⁵とこれまでの先行文献に基づき、文革初期の「ウランフー反党叛国集団」批判運動を背景に、モンゴル人の大衆組織「聯社」の活動を中心に、自治区内の「奪権」をめぐる派閥抗争等に焦点を当てて検討する。

II ウランフーの失脚とトゥメドモンゴル人の抵抗

2.1 トゥメド旗における「ウランフー反党叛国集団」批判運動の展開

フフホト市の西に広がるトゥメド地域は、1965年3月の中国国務院の可決によりトゥメド左・右両旗に分けられた。文革中の1969年に、トゥメド左旗はウランチャブ盟に、右旗は包頭市にそれぞれ編入された（土默特左旗『土默特誌』編纂委員会1987、pp.81）。ウランフーを始めとするモンゴル人民族主義者を輩出したのは、フフホト市に近いトゥメド左旗である。旗内の人口は1969年の時点では249,144人で、漢人はそのうち92%（228,701人）を、モンゴル人は8%（19,355人）を占め、漢人人口が圧倒的に多い地域でもある。自治区の首府と全国筆頭の鋼鉄生産の大都市包頭の中に位置するトゥメド地域は、歴史的にも政治情勢の変動に影響を受けやすい地域で、文革期においてもそうだった。ウランフーが失脚した情報が北京から内モンゴルに伝わるや、トゥメド左旗は「ウランフーが民族分裂を行う拠点だった」などの世論が広がり、「ウランフー反党叛国集団」批判運動へと繋がっていった。

1966年5月から7月の間に、華北局⁶が北京の前門飯店で開催した会議（通常、「前門飯店会議」という）において、ウランフーが失脚に追い込まれた。華北局が1966年7月27日に起草した『ウランフーの誤り問題に関する報告書』（楊海英2011a、pp.209-223）には、「毛澤東思想⁷に反対し、別の旗幟をたて、

5 本稿では、『ウランフーの誤り問題に関する報告書』（楊海英2011a）に収録されたウランフーを批判した資料と、「聯社」に関連する資料を使用する。他に、「聯社」のメンバーとして弾圧を受けた榮孝忠の身上調書である『榮孝忠の档案 — 材料登記：1967年～1969年』（楊・阿日查2014）を使用する（一部未公開資料を含む）。榮はトゥメド左旗サリチン村小学校の校長を務めていた。

6 北京、天津、河北省、山西省、内モンゴル自治区を管轄する。

7 マルクス・レーニン主義の中国における実践と発展であると位置づけられ、特に1950年代から文革期にかけて強

独自の思想体系を作った。……中略、「三五宣言」⁸を綱領にして民族分裂活動を行い、独立王国を作った」、などの内容が書き込まれた。同報告書は1967年1月27日に正式に公開されるが、実は「前門飯店会議」開催中に、紅衛兵の宣伝によりその内容がすでに内モンゴルのみならず全国に広まっていき、後のウランフーに対する批判のほとんどが同報告書の文章を基にした言い回しがほとんどだった。

早くも1966年7月7日に「前門飯店会議」が行われる最中、「中央民族委員会党組弁公室」が「ウランフーが内モンゴル自治区において修正主義路線を推し進めて分裂活動を行った罪行」との批判文を出して、「ウランフーはフフホト市とトゥメド旗に民族分裂主義を行う拠点をおいた」、「トゥメド旗で行った四清運動はもっぱら大漢族主義に反対した、資本主義を復辟の浪潮である」、「内モンゴル全域に人を派遣し罪惡な活動を展開し」、「自治区をウランフーの独立王国にしようと企てている」とした（楊2011a, pp.235-240）。この批判文を、11月14日に紅衛兵組織「内モンゴル師範学院遵義戦闘団」が印刷し、11月21日に「即踏程戦闘組」などの紅衛兵組織が複製して宣伝した。

また、1966年7月30日に「内モンゴル人事局文化革命指導小組大字報編委會」から機関誌の「大字報選編24期」に、「ウランフーは内モンゴルをルクセンブルクのように独自の王国にする企みをしている」、「岳父の故郷である前朱堡を地主莊園にした」、と批判した（楊2011a, p.252）。

トゥメド左旗では1966年8月から「ウランフーの一味」を批判する運動が始まった。『土黙特誌』によると、8月から旗の共産党委員会書記だった漢人の李豊を除けば、旗長の任儒、書記の雲瑞、副書記の雲旭升らトゥメド出身のモンゴル人幹部たちが「ウランフー反党叛国集団」のメンバーとされて失脚した。8月30日にウランチャブ盟共産党委員会の決定により、トゥメド左旗常務委員会に新しい指導メンバーが配置されるが、9月になると50人以上の幹部が「ウランフーの一味」として批判を受け、失脚に追い込まれた。また、旗の「文革指導グループ」の7人の内5人が漢人によって占められ、トゥメド旗において従来のモンゴル人幹部による指導体制は一変した（土黙特左旗『土黙特誌』編纂委員会1987, pp.138-139）。

さらに旗以下の農村レベルでは、ウランフーに連座されたモンゴル人の家が搜索され、家畜や農地が没収されるケースも見られた。そして、ウランフーが「独立王国を作る準備をし、漢人を皆殺しにしようとしている」、など様々な憶測は入れ混じった言い回しが広がっていった（啓之2010, pp.139-140）。このような噂と対照的に、モンゴル人の間にも騒動が広がった（楊海英2011a, p.892）。

今回の運動はトゥメド旗のモンゴル人に向けられたものだ。漢人は、東部のモンゴル人と連合し、西部のモンゴル人を肅清するつもりだ。（中略）西部のモンゴル人の自留地と馬が没収され、モンゴル人は皆草地に逃げ込んだ。漢人はモンゴル人を殺そうとしているが、モンゴル人も暴動を起こし、漢人を殺そうとしている。

このようにウランフーの名前が入った「反党叛国集団」批判運動は、モンゴル人だけではなく、

調され、当時の中国において政治・経済・思想など各領域の政策決定の基準となっていた。

8 《中華ソビエト中央政府による、内モンゴル人民に対する宣言》の略称。毛沢東自らが署名し、1935年12月20日に中共中央から正式に発表されたこの宣言は、「内モンゴル民族は思いのままに自らを組織することができ、自主の原則に基づいて自己の生活を按配し自己の政府を樹立する権利を有し、他の民族と連邦の関係を結ぶ権利を有し、また完全に分立する権利も有する」、とした。しかし政権樹立後、早くも毛沢東はこの宣言を守ろうとはしなくなっていた（宋2006, p.112）。

漢人たちにも衝撃を与えた。また、「前門飯店会議」においてウランフーを批判したのは、主に東部モンゴル出身者が多かった（啓之 2010、p.107）ことから、「東部のモンゴル人が漢人と連携して西部のモンゴル人を肅清する」との憶測も生じた。「前門飯店」会議により、東西モンゴル人の間で不信感も生じていたのである。ウランフーを始めとするモンゴル人幹部らの失脚、「前門飯店」会議における東部モンゴル人のウランフー批判、さらに漢人側からの批判と噂の拡大といった様々な出来事が混じえる社会情勢において、トゥメド地域のモンゴル人たちが結束して民族の利益を守ろうとする行動に転じることが理解し難いものではなかろう。

2.2 「聯社」の主な活動

ウランフーに対する批判が激しくなる中、トゥメド地域のモンゴル人は少数派でありながら沈黙したままではいられなかった。1966 年 12 月 23 日、トゥメド左旗出身のモンゴル人農民たちが主要なメンバーとなって、「聯社」（「東聯」とも呼ばれた）を組織した。組織に一般民衆から李占標らと、フフホト市第十五中学校の教師の孟紹と栄庚麟らと、生徒のウーダム、雲占祥らは主導メンバーになった。また、「ウランフーの死党」として批判された内モンゴル民族委員会弁公室副主任の雲善祥、水利庁副庁長李永年、趙維新らが「聯社」の後ろ盾となった（高・程 2007、p.334）。

「聯社」の活動を明らかにするにあたって、「聯社」に対して容赦なく弾圧し、全滅させることに大きな役割を果たしたフフホト市内の紅衛兵組織「呼三司」⁹側が残した資料と、「聯社」のメンバーだった栄孝忠の「档案」等を駆使しながら、その活動の目的、活動範囲等について検討する。「聯社」は成立当初、「呼三司」の後ろ盾で、「前門飯店会議」でウランフー批判の先頭にたった高錦明らを批判する陣営に加わっていた。1968 年 4 月、「呼三司教育革命弁公室」編集の『教育革命』第四期に、「呼三司」による「聯社」に対する批判文が数回にわたって掲載された（楊 2011a、pp.879-897）。

資料によると、「聯社」の活動は概ね三つあった。

「聯社」はまず、1967 年 1 月から 6 月までに何度にもわたって陳情団を組織して北京に派遣し、ウランフーの無実を訴え、「前門飯店会議のやり直し」を要求する活動を行った。陳情団のメンバーに「ウランフーの一味」とされた幹部から、トゥメド左旗の農民まで幅広く取り組んだ。特にトゥメド左旗では、「ウランフーは、毛主席がいない間に劉少奇によって打倒されたのだ。ウランフーには誤りはない。これは大漢族主義による迫害だ」、「漢人は革命を行うことができるなら、我々モンゴル人にも革命を行う権利がある。ウランフーが悪かったとしても、すべてのモンゴル人が悪人とは限らない」、「ウランフーと雲麗文（ウランフーの夫人－筆者）が良い人で、モンゴル人に対して良いこといっぱいやってくれた。我らはそれを忘れてはならない。我らの運命はお互いに繋がっているため、彼が打倒されたら我々モンゴル人もおしまいだ」（楊 2011a、p.892）など、ウランフーの無実を訴える重要性を説き、農民の参加を呼びかけた。

「聯社」は陳情団を組織するに当たって、『八問六不知』、『野牛を談ずる』と題したウランフーの無実を訴えた宣伝ビラを作り、トゥメドとフフホト地域に撒いた。その中でも『野牛を談ずる』は特に有名で、「漢人の統治に大人しく従うモンゴル人は祖先を裏切った温順な家畜牛で、民族の利益の

9 「フフホト市革命造反紅衛兵司令部」の略称。同組織は造反を行う正当性のある組織として北京からのお墨付きがあったことで、全内モンゴル地域で絶大な影響力を持っていた。フフホト市内で三番目に設立されたことで「第三司令部」と呼ばれた。1966 年 8～9 月に設立の日付順に、「首都大專院校紅衛兵司令部」（一司）、「首都大專院校紅衛兵總部」（二司）、「首都大專院校紅衛兵革命造反總司令部」（三司）がそれぞれ成立した。その後、全国的紅衛兵組織もこれに倣い「司令部」を作った。

為に戦うモンゴル人を好戦的な野牛に例えた。そして紅衛兵を闘牛士に例え、文革は闘牛士（紅衛兵）と野牛（本当のモンゴル人）との闘争であると比喻して、モンゴル人は立ち上がって漢人と戦うよう呼びかけた」（啓之 2010、p.142）。

『八問六不知』（八つの質問に六つ答えられず）は 1967 年 1 月に作成されたと見られ、正式題目は、『中共中央弁公庁、國務院秘書庁文革接待センター訪問』だった。「聯社」は北京まで陳情団を派遣した際、國務院秘書庁文革接待センターの職員とのやり取りの記録である（楊 2011a、p.897）。

問：解学恭は内モンゴルの第一書記に任命されたと聞いたが、まだ着任しないのはなぜだ。

答：中央からの公文はない、我らには知らない。解学恭は今天津の第一書記だ。

問：「反動的」なウランフーのどの職を解任したか。

答：知らない。

問：華北局が内モンゴルへ数百人の幹部を派遣したのは中央からの指示か。

答：知らない。

問：華北局の五、六月における会議の主催は誰か。目的は何だ。

答：知らない。

問：資産階級の反動路線はいつから始まったか。

答：五月から十条の公布までは資産階級の反動路線で、十六条以後は資産階級の反動路線を反対する、二つの路線の闘争だ。

問：「反動的」なウランフーの党を反対した事実はあるか。

答：ウランフーの問題に対して中央からの公文はないため、知らない。

問：ウランフーは今年の九月に叛国し、漢人を殺すのか。いくつの修羅場を作ったか。

答：噂でしょう。他の地域では学生の間、学生と労働者の間に闘争を引き起こしているが、内モンゴルの場合は民族間の対立を煽動していることだろう。（アンダーラインは筆者より）

質問の重点は下線のある最後の二問にある。すなわち、「ウランフーの反党行為に対して、中央は公文を発表していない」とことと、「ウランフーが叛国し、漢人を殺す」といった言論はすべてが噂であって、事実ではない。そうすると、「ウランフーの反党叛国の罪は無実である」という趣旨を主張したかったのである。

また、「聯社」はさらにトゥメドの農村での組織メンバーの増員を図った。例えば、トゥメド左旗バグシ人民公社でのモンゴル人の農民組織である「6711 燎原戦闘隊」と、「67119 紅岩戦闘隊」、万家溝果樹園の「滅資興無戦闘隊」のメンバーらが「聯社」の主張に賛同或いは下部組織として、人民公社内で「聯社」の腕章と宣伝ビラを配布した（アルチャ 2017、2019）。

「聯社」のトゥメド旗内での活動の具体例として、「タブン・アイル事件」（塔布塞事件）が挙げられる。1967 年 1 月 31 日に、「聯社」はウランフーの生地タブン・アイル村で宣伝を行う際に、メンバーと村の漢人農民たちとの間で論争が発生し、四十人あまりの学生たちが農民たちによって監禁される事件が発生した。「呼三司」系統の「呼三司十五中東方紅兵団」が 1968 年 4 月 27 日に出した、『ウランフーの名誉回復を行った聯社十五中の根拠地を罪責から逃してはいけない』と題した批判文のなかに、「タブン・アイル事件」が特筆されている（楊 2011、p.896）。

1967年1月31、聯社のタブン・アイルに赴いた「宣伝車」に、偉大な領袖毛主席の肖像がない上に、毛主席語録と国旗もなかった。車内には「聯社宣言」と「八問六不知」等のビラが積み込まれた。トラックに乗った五十人ほどのメンバーは、皆腕章のモンゴル文字だけを外側に出して、漢字の書かれた一面を隠していた。彼らは村に入っては、「モンゴル人は暴動をし、漢人を殺す、男を殺して女を残す」、と揚言した。これに対して、各民族の貧困下層中農は強烈に反対し、なぜ毛主席の肖像と国旗を掛けないのか、と詰問したところ、十五中の学生らは、「我らの旗（聯社の旗）は動かない、お前らの旗（国旗）は十何年間も見て、もう飽きている」、と答えた。大衆は怒りをおさめず、車を包囲し批判闘争を行った。

以上の記述と同じような内容を、啓之氏がトゥメド旗でのインタビューで、次のように述べている（啓之 2010、p.142）。

聯社のメンバーは宣伝専用の車でウランフーの故郷であるタブン・アイル生産大隊で、ウランフーの同郷らに対して訴えた。「ウランフーと雲麗文はよい同志で、我らのモンゴル人のためになる事を多くやってくれた。我らは死んでも忘れない。モンゴル人の運命はウランフーと繋がっているから、ウランフーが倒れたら、我らもひどい目に遭う。モンゴル人は早く目を覚まして、民族の権利を守り、大漢族主義の圧迫に反対しなければならない。そうでなければ、死ぬ以外の道はない」。これを聞いた公社武装部がやってきて、車を包囲し、講演を禁じた。

二つの引用文において前者は、学生らの「モンゴル人は暴動し、漢人を殺す、男を殺して女を残す」などの過激的な表現があるが、後者にはそのような言葉は見えない。タブンアイル村は1964年の時点で、戸数は511戸で、人口は2,000人弱だったが、村におけるモンゴル人人口は161人しかいなかった（土默特左旗《土默特誌》編纂委員会 1987、p.114）。漢人人口は既にモンゴル人の10倍以上にまで上っていたのである。このような人口の面であまりに大きな比例が生じる現状において、「モンゴル人が漢人を殺す」など、漢人に刺激を与えるような宣伝をしたということが疑問である。この意味で、啓之の記述はより現実に近いものではないかと考えられる。

また、事件発生当時、タブン・アイルより地理的に近いバグシ人民公社から、モンゴル人学生たちを助けようと駆けつけた「6711 燎原戦闘隊」の趙らはその様子を以下のように述べている（楊・阿日查 2014、p.89）。

我が「燎原」のメンバー十二人がタブンアイルに行った。事件について村の農民と学生の両方から聞いたが、農民側は、「十五中と第二毛織場の宣伝車に毛主席の像と国旗がなく、村に入るやモンゴル歌（草原賛歌）を歌った」。一方の学生たちは、「村に宣伝を行ったところ、鋤や斧をもった人々に攻撃され、トラックを降りることもできず、皆の足は凍傷になった。農民たちがトラックの下に火をつけて燻した。後にトラックから降ろされて夜中まで攻撃を受けた。そして小屋に閉じこまれ、時々抓みだされて殴られた」、と言った。

以上の三つの資料から見ると、「聯社」はトゥメド左旗の農村で宣伝活動を行った際、宣伝車に毛沢東の肖像が貼っていなかったことと、国旗を掲げていなかったこと、さらにモンゴル語の書かれた

腕章をつけ、モンゴル語の歌を歌ったことなどが事件発生のきっかけとなった。

見てきた通り、「聯社」はウランフーの失脚によって行われた「ウランフー反党叛国集団」批判運動を背景に、幹部、学校の教師と学生、そして農民などが各階層において自生動員リーダー的な役割を果たし、農村地域における農民たちの運動参加を呼びかけ、活動を展開した。そして農村地域では、民族間対立の顕著化により、農民たちの中からも自発的な造反が、「聯社」と合流した。「聯社」のメンバーから見れば、ウランフーは民族の利益を代表しており、彼が打倒されることはすなわちモンゴル人の権利が失われることで、文革発動はまさに民族圧迫に他ならない。ウランフーの無実を訴えるだけではなく、トゥメドモンゴル人全体の利益を守ることこそ切実な利害関係であった。この点から考えると、内モンゴル東部のモンゴル人に比べて、トゥメドモンゴル人が民族の利益を失うという危機意識に差し迫られる緊迫感が強かった。

また、トゥメド地域と内モンゴル東部地域との相違点として、革命的な思想の浸透が考えられる。前述のように、1930年代から、ウランフーを始めとするトゥメド出身の若者たちが中国共産党の革命の聖地とされる延安で学び、中国共産党の革命に参加した者が多かった（塔拉 2001）。そのため、東部地域よりもトゥメド地域にはその革命的な思想の浸透が早かった。「前門飯店」会議の開催中の早い時点で、ウランフーの甥にあたる雲成烈を始めとするトゥメド出身の軍幹部らがウランフーの失脚に対して不満を漏らし、「革命は繰り返し行われるものだ、もう一度大青山でゲリラをやっても革命は続ける」、と抵抗意識を示した（啓之 2010、p.110）。上記の「タブン・アイル事件」において、学生らは、「我らの旗（聯社の旗）は動かない、お前らの旗（国旗）は十何年間も見て、もう飽きている」、と答えた。また、「聯社」のリーダーの一人だった、李占標は「プロの革命家になる」夢を高樹華に語っていた（高・程 2007、p.335）。「聯社」の活動は、トゥメドモンゴル人の民族の利益を守ろうとした「革命」だったのではなかろうか。

2.3 「聯社」の敗北

1967年1月に、内モンゴルの首府フフホトでは、「奪権」運動をめぐる紅衛兵の派閥抗争が繰り広げられ、内モンゴル軍区の兵士が紅衛兵の一派を支持し、もう一派を弾圧する展開となっていた。2月5日に、兵士が発砲し、「呼三司」のメンバーが殺害された。派閥の激化に北京政府が仲裁に入ることを余儀なくされ、フフホト市にはかなりの混乱が生じた。

「聯社」は首府の混乱に乗じて北京まで陳情団を送ろうとしたが、チョロモン（潮洛蒙）や奎壁、それに吉雅泰らトゥメド出身の高級幹部らを陳情団メンバーとして乗せた車が途中で故障してしまった。車の修理に来た人が紅衛兵組織のメンバーだったことで、秘密が漏れてしまい、「ウランフーの一味がウランフーの無実を訴えようとした」、との噂が広がっていった（高・程 2007、pp.250-251、p.334）。このことをきっかけに、「聯社」はウランフーの無実を訴えた組織として紅衛兵と大衆組織からの批判の標的となった。1967年3月になると、フフホト市内の百以上の紅衛兵組織が「聯社」への攻撃を発動し、「聯社」を打倒する壁新聞（大字報）やスローガンは町の至る所で貼られた（高・程 2007、p.334）。

10 1967年4月13日に、北京中央政府は『内モンゴルの問題処理に関する中共中央の決定』を下し、「呼三司」が「革命的な群衆組織である」として認められ、対抗組織が解散を命じられ、協力関係の内モンゴル軍区の幹部は「路線的な誤りを犯した」と批判された（高・程 2007、pp.251-252）。「呼三司」が北京中央のお墨付きを得て、内モンゴル全域で絶大な発言力を持つようになった。

フフホト市では、保守派組織と言われた「工農兵」と「無産者」などが、フフホト市委員会の建物内に置かれていた「聯社」の拠点を攻撃して占領した（楊・阿日查 2014、p.95）。この頃「聯社」が北京へ派遣した陳情団の一部がようやく北京に着いたが、それぞれの所属する機関により呼び戻され、陳情もできずに終わったのである。

だが、「聯社」はこの時期「呼三司」系統の造反組織と称していたが、1967 年 5 月に「呼三司」は、「聯社」が「ウランフーの名誉回復を行った」との理由で、「聯社」を「呼三司」の陣営からの除名を宣言した。すると「聯社」は、自治区政府の権力を握りつつあった「革命委員会準備小組」¹¹の弁公室が置かれた地点を千人以上の大衆を動員して包囲し、「聯社」の「革命的な組織」としての正当性を認めるように迫った。しかし、これも失敗に終わり、逆にウランフーを批判する声はますます高まり、「聯社」は「反革命的な組織」として布告され、リーダーや幹部などが逮捕されることがさらに強まっていった（啓之 2010、p.143）。

また、「聯社」は 1966 年末から 67 年初頭にかけて、トゥメド地域において「沙爾沁菓園事件」と「タブン・アイル事件」、ま「鉄帽事件」、「バグシ事件」、「前朱堡事件」と「トゥメド旗医院事件」など一連の暴力事件を引き起こしたとされ、それが紅衛兵によって宣伝された。トゥメド左旗では、公安や司法機関の権力を統括するトゥメド左旗人民武装部（地方における準軍事部隊）が、旗委員会とフフホト市の紅衛兵と連携して、「聯社」のメンバーを拘束し、尋問した（土黙特左旗『土黙特誌』編集委員会 1987、pp.218；アルチャ 2017、pp.118-119）。

人民公社レベルでは、1967 年 3 月にバグシ人民公社の「6711」、サーリチン大隊の「67119 紅岩戦闘隊」は、バグシ人民公社とサーリチン大隊の党支部によって「反革命的な組織」とであると宣告され、戦闘隊の解散が命じられた。すると、「67119 紅岩戦闘隊」のメンバーは「反革命的な組織」と宣告されたことに反発し、サーリチン大隊の幹部らに対して批判を行い、対立状態が続いた（楊・阿日查 2014、p.120）。

しかし、1967 年 4 月 6 日、バグシ公社からサーリチン村へ、「67119 紅岩戦闘隊」のリーダーである栄孝忠らを逮捕する情報が伝わった。栄はフフホト市へ逃走し、師範学院に避難した。偶然ながらここは、トゥメド旗の各地域で被害を受けたモンゴル人農民たちの避難所になっていた。避難してきたのはほとんどが「聯社」のメンバーだった。彼らは、フフホト市の紅衛兵組織に逮捕された「聯社」のメンバーが「吊り上げられて叩かれる」、「肛門に炒めた豆を入れられる」、「馬で引きずって走らせる」などのひどい暴力を受けていることについて話していた。

だが、師範学院に逃走して来た「聯社」のメンバーたちは、潜り込むだけではなかった。彼らは再び抵抗の旗を立て、「聯社新常務委員会」を立てたのである。栄孝忠はサーリチンを代表して、十一人の常務委員の中の一人になった。彼らは、トゥメド旗各地で被害を受けた「聯社」のメンバーの資料を集めて北京に送り、「工農兵」と「無産者」を批判した。また、フフホト市新城公安局と交渉を行って、拘束されていた「聯社」のリーダーの一人呉国棟を釈放させるなど、一連の活動を行った。¹²

1967 年 5 月になって、「聯社新常務委員会」も「呼三司」によって解散を命じられた。「呼三司」は 4 月に北京中央からお墨付きで、フフホト市だけではなく、全内モンゴルでも絶大な発言権を持って

11 「革命委員会」の準備段階。北京政府の目的は、1967 年 1 月の「奪権」運動を経て、全国的に従来の権力機構の代わりに軍、幹部、大衆を結合した「革命委員会」を立ち上げようとするが、派閥抗争等が主な原因で、難航した。67 年 2 月の時点で「革命委員会」ができたのは、全国で六つの省だけだった（ト 2008、pp.514-515）。

12 当時は、公安局に拘束された人に対して、その罪が確定されていない場合は、どの戦闘隊も批判闘争を行う名目で、その人を連行することができた。

いたことから、「聯社新常務委員会」もそれに逆らうことができず、榮孝忠もサーリチンに戻らざるを得なかった。「呼三司」の影響により、さらに多くの紅衛兵組織、それに、社会上の一般大衆組織からも、「聯社」に対する批判の声がますます高くなり、フフホト市やトゥメド地域に響き渡った。

さらに、「聯社」のウラーンフーの名誉回復の動きを完全に食い止めようと、内モンゴル日報は1967年7月27日と29日に、ウラーンフーを批判する社説を連載し、社会上においてウラーンフーの打倒を呼びかけた。文革が始まってから、ウラーンフーの名は初めて公式のマス・メディア報じられたのである。社説ではウラーンフーを「民族分裂主義者」、「修正主義者」、「封建的な王侯貴族、地主、牧主」や「資本主義反動路線の代理人」として批判し、さらなる大衆動員と「奪権」闘争を呼びかけた（郝1991）。

III 「聯社」のメンバーに対する粛清

3.1 弾圧と強制的な自白

1967年5月以降は社会上に「聯社」に対する騒動が一段落ち着いたが、それだけで終わることはなかった。1968年1月、「内モンゴル革命委員会」は「ウラーンフーの反動的な繋がりを抉り出し、その流毒粛清する」(以下、「抉り出し、粛清する」運動)¹³ことを提議し、「内人党」員を主な粛清対象にした運動が行われた。この運動で、1969年夏までの一年余の期間中、内モンゴルの文革において最も深刻な被害が生み出された。

「抉り出し、粛清する」運動の最初の粛清対象となったのは、「ウラーンフーの反動的な繋がり」とされた「聯社」であった。滕海清らが率いる指導部が決断し、1968年3月に、「聯社」に対する大規模な討伐が行われた（高・程2007、pp.334-335）。この時点で活動停止状態になっていた「聯社」は再び蒸し返されて討伐に遭ったのである。トゥメド左旗北什軸人民公社、畢克齊人民公社、鉄帽人民公社から「聯社」のリーダー的なメンバーだった者たちが摘み出され、批判闘争にかけられた。彼らはほとんど農民だった（高・程2007、p.335）。

また、「内人党」員粛清運動における大規模な虐殺がピークに達していた1968年末から1969年初頭にかけて、「聯社」は再び問題視されて蒸し返され、そのメンバーたちは、今度は「内人党」員として弾圧されることになる（啓之2010、pp.274-275）。「聯社」のリーダーで、北什軸人民公社の退役軍人だった李占彪は「内人党」員として逮捕され、4年間投獄された。その間に拷問を受ける際に脚が打ち折られ、足に針を打ち込まれるなどの暴力を受けた。さらに、彼の家産は没収されて、妻は別の者と再婚することを強いられ、6歳の子供が流浪乞食となった。李は刑務所から出て間もなく死んだ（雲2005、p.139、pp.144-145）。

「聯社新常務委員会」の委員を務めた榮孝忠は、1968年2月に逮捕されてから、1969年4月になるまでの一年以上の間に、強制的な自白が強いられた。榮孝忠の身上調書に記録されているのは、榮孝忠と他二人の3人が逮捕されて、強制的な自白をさせられた。

13 内モンゴル人民革命党の略。同党は、1925年に成立し、モンゴル民族の統一を視野に入れながら、中国領内のモンゴル人の「自治自決」を目指した政党である。同党は当時の内モンゴルを支配していた軍閥などと戦い、1945年8月に、日本の敗退を機に、内モンゴルとモンゴル人民共和国との合併を目的とした活動を行った（フスレ2011、pp.43-44）。その後、1947年5月に、内モンゴル自治区の成立が宣言される頃、中国共産党の指示とウラーンフーの働きによってすでに解散させられていたが、文革中には地下活動を続ける民族分裂主義集団とされ、多くのモンゴル人が「内人党」あるいはその下部組織のメンバーとされ、冤罪を着せられて犠牲になった。

1968年2月25日、フフホト市公安局がトゥメド旗内の「支左弁公室」¹⁴で、栄孝忠を拘束し談話を行った。その記録をフフホト市公安局が書き移した（楊・阿日查 2014、p.73-74）。

時間：1968年4月3日。場所：フフホト市公安局当番、記録をそのまま書き移す。

（談話）時間：1969年2月25日。場所：トゥメド旗支左弁公室。

談話人：張貴、王鴻海。被談話人：栄孝忠、男性、モンゴル族、34才。原籍：バグシ人民公社サーリチン村。現在、サーリチン小学校教員。

問：あなたは「聯社」に参加したのか？

答：参加したことがある。

問：職務は？

答：「東聯」（「聯社」の別称－筆者）の支部組織「サーリチン紅岩」の委員。

問：この組織は旗内の他の組織との連合は？

答：連合していない。

問：組織した経緯は？

答：1967年1月19日、「紅岩戦闘隊」の成立を公布。主な責任者は隊長の雲某（社員）、副隊長王某（社員）、委員は8人で、私もその中の一人。隊員は80人ほどで、資本主義反動路線を批判する時期に成立し、資本主義反動路線を批判したことにより、保守派組織に攻撃された。後に「呼三司」と連携を取り、十五中学校の学生の紹介で「東聯」の腕章を350枚もらった。

問：何を話したか？

答：腕章を取りに行った時、モンゴル人メンバーの担当者が来て、腕章を渡さないと言っていた。後にお正月の初日、雲某からが150枚の腕章をもらったが、後に、腕章を返還することを決定した。

問：その後は？

答：正月20日頃、私と王某二人でフフホト市に行った。市委委員会の入り口に解放軍が立っていたため、入らずに十五中学校に行った。腕章を返すことができず持ち帰った。（大隊の）党支部と文革委員会で保存することができないため、王某の家においている。

問：腕章を配ったのはどこの人で、どんな顔をしているか？

答：どこの人か分からない、しゃべりは現地のなまりで、公安の服を着ていた。丸めで穏やかな顔をして、中等の身長で、髪の毛は左右に分けている。腕章を配っていることから見れば、この人は多分組織任務の担当者だろう。

問：ほかに何か言いたいことがある？

答：ない。 栄孝忠（拇印）1968年2月25日。

この時点で、フフホト市公安局が栄孝忠を拘束し、「反革命活動」の経緯について取り調べをした。栄孝忠らは逮捕されてから一年以上に渡り、フフホトからトゥメド左旗内の「群専」¹⁵、バグシ人民公

14 1967年1月23日、毛沢東と北京中央は『人民解放軍は断固として左派革命群衆を支持することに関する決定』を出し、1月28日に、『中央軍事委員会命令』八条を發布した。これにより、「左派を支持する弁公室」（略して支左弁公室）を設けて、人民解放軍は地方の文革運動に参加した。だが、文革期において左派とは具体的にどんな人やどの組織を指しているかはっきりしないために、更なる混乱が生じるのである。

15 「群専」とは「大衆による独裁」の略で、もともとは大衆の自覚により「悪質分子」の情報提供や監督を行うという意味だった。1967年の7～9月の間に、毛沢東は地方の視察をした時に、「大衆による独裁は素晴らしい」、と言っ

社の数箇所を連れ回され、繰り返して「罪」の白状を強制される日々を送った。栄は 1968 年 7 月の自白書において、次のように書いている（楊・阿日查 2014、p.84-85）。

私はウランフーを擁護する反革命的な組織である「聯社」の上層部に騙され、利用された。トゥメド左旗の文革では、多数の漢人が少数のモンゴル人を圧迫していると思った。そのために、反動分子のウランフーの無実を訴え、反革命活動を展開し、重い罪を犯した。私の思い出す限りのことを正直に白状した。活動の数が多いため、抜けていることもあるかもしれないが、思い出すたび積極的に引き続き白状する。

栄孝忠の「罪」に関して、人民公社で対立関係にあった人々から様々な摘発があり、栄はその摘発の内容に沿って白状した。上で引用した自白文の最後に、次のように書き込んだ（楊・阿日查 2014、p.103）。

これから私は、中国のフルシチョフである劉少奇および彼の在内モンゴル代理人で、現代の王様であるウランフーと、彼に追従する反動的な繋がりたちとの関係をはっきりと切り離し、徹底的に毛主席の革命路線に戻る。革命的大衆と貧困下層中農の階級の兄弟らの監督と助けの下で、自らの思想を改め、人民と党に対して永遠に忠誠を尽くし、毛主席と毛主席の革命路線に忠誠を尽くす革命的な戦士になるまで努力する。

以上は、栄孝忠が 1968 年の 3 月から 7 月の間に白状させられた自白書の一部である。強制的な自白の繰り返しの末、彼は、「毛主席と毛主席の革命路線に忠実を尽くす革命戦士になる」と努力した。だが、これでは終ることはなかった。1968 年 11 月 12 日の自白書に、次のような内容が書き込まれた（楊・阿日查 2014、p.113）。

私は罪のある人間だ。ウランフーという反革命分子の流毒を受け、彼の名誉回復を目指す反革命組織である「聯社」に騙され、敵の陣営に加わった。毛主席の革命路線から離れ、罪惡な活動を行い、革命幹部と反ウランフーの戦士らに深刻な被害を与えた。モンゴル人と漢人の貧農下層中農の間で民族分裂を行い、毛主席の革命路線を破壊し、滔天の罪を犯した。私は誠実に自分の罪責を認め、大衆からの批判を受け止め、自分の魂に触れて、過ちを改める。そのために、自分の一切の罪惡を白状する決心をした。革命的大衆と革命委員会のいかなる処置も受け入れる。

このような内容の自白がちょうど一年間続いた。その結果、彼は、これまでのウランフーを擁護し、民族の利益を守ろうとした思想と活動を否定し、ウランフーを反革命分子として批判を加え、「毛主席と毛主席の革命路線に忠誠を尽くす革命戦士」になるよう努力した。しかし、彼の自白が信用されず、意外な終末が彼を待っていた。逮捕されてから一年後の 1969 年 2 月 5 日に、トゥメド左旗バグシ人民公社革命委員会から栄に対して、さらに「人民党」員というもう一つの「罪」が与えた上で、上級機関の「軍事管制委員会」が栄に対して「現行反革命分子」として処置することを提案した（楊・

たことから、「群專」活動中国全土を覆い尽くした。「群專」はあらゆる弾圧の対象とされた人々に対して刑罰を実施し、罪のない人をやたらに殺すという方式を含んでいた。「えぐり出し、肅清する」運動で発生した大量虐殺の大半は「群專」が成し遂げた（呉迪 2006、pp.117-118）。

阿日查 2014, p.128)。榮は 1969 年 9 月に釈放されるまでの間、農村において労働改造を行うことになる。彼は逮捕されてから一年半の間に残酷な拷問を受け、身体に障害が残った（榮 1974）¹⁶。

榮孝忠はさらに、自分の親族について自白させられた。1968 年 7 月 6 日の自白書によると、タブン・アイル中学校の教師だった榮の兄弟が、人民公社内の造反派組織に参加したことにより、トゥメド左旗の「群専」に入れられて、大衆による独裁を受けていたようだ。他の親戚の兄弟二人も、「聯社」の支部組織に参加したことが原因で逮捕され、「群専」に入れられた（楊・阿日查 2014, pp.75-76）。榮孝忠の親族の中にも「聯社」のメンバーとして「群専」に入れられ、大衆による独裁を受けたものがいたのである。

1972 年に「内モンゴル革命委員会」副主任を務めた雲治安によれば、トゥメド左旗を含むフフホト全域では、1968 年後半から 69 年夏までの「新内人党」員肅清運動において、被害者 16,179 人のうち、11,000 強がモンゴル人だった。死者は 356 人、身体に障害が残ったのは 4,401 人にのぼり、被害者の大半がトゥメド出身のモンゴル人農民だった（雲 2005, pp.138-139）。当時のトゥメド左旗のモンゴル人人口から考えると、被害の深刻さが分かる。

3.2 「聯社」敗北の原因とその影響

1967 年 3 月から 1969 年の初頭にかけての三年間で、「聯社」は繰り返し三回にわたる討伐に遭い、全滅した。文革におけるモンゴル人の抵抗は失敗に終わったのである。

「聯社」の敗北について、様々な原因が考えられるが、その最大な原因の一つは、文革という運動の仕組みから見て、彼らの抵抗は成功する可能性はなかった。文革初期に毛沢東の神格化と個人崇拜が加速し、「多くの若者たちは、父よりも母よりも敬慕するのは毛主席で、自分たちは毛主席の忠実な部下で、毛思想の擁護者と主張し」（天児 2021, p.223）、毛を「資本主義を歩む実権派」の攻撃から守り抜くために紅衛兵として立ち上がった。紅衛兵は初期の文革運動の主導権を握り、「実権派」とその繋がりが誰であれ、批判して打倒することができる環境がすでにできていた。これは当時の国家主席劉少奇が打倒され、死亡した事例からもその一端が見える。内モンゴルの場合、ウラーンフーは劉少奇の代理人とされて批判れたことから見ても、ウラーンフーを擁護する人々は紅衛兵の弾圧から逃れる術はなかった。さらに、1967 年末から始まる「革命委員会」体制は、まさに国家の力で文革を主導する段階であった。その状況下で内モンゴルの全域で行われた「決り出し、肅清する」運動の肅清の対象とされた「聯社」のメンバーたちには、逃げる道はどこにもなかったのである。

また、「聯社」敗北には、モンゴル人が人口的にマイノリティの立場に陥っていたことも考えられる。漢人人口が絶対多数を占める社会環境において、トゥメド左・右両旗のモンゴル人が団結して抵抗しても無力だった。トゥメドモンゴル人の抵抗は最初から勝ち目がなかったのである。

文革初期の造反運動において、「聯社」はどのような影響があったのか。まずは、「聯社」のウラーンフーの名誉を回復する運動により、内モンゴルの文革は民族問題が争点として行われた側面が具現されたこと。文革は従来存在してきた民族問題を表面化させたのである。次に、文革運動の展開において、トゥメドモンゴル人の抵抗の影響で、1967 年 1 月 27 に中央政府は「前門飯店会議」後に起草した『ウラーンフーの誤り問題に関する報告書』の公開を決行した（楊 2011, pp.207-208）。また、内

16 榮孝忠が 1974 年にトゥメド左旗文教局に対して、「名誉回復」と身体障害に対する賠償を求めた上訴書（未公開資料）。

17 榮の父親の榮占元は、察素齊人民公社の機械工場の社長だったが、「走資派」として吊るし上げられ、「歴史的反革命分子」として托克托県革命委員会の「群専」に入れられて、批判闘争にかけられていた（楊・阿日查 2014, p.75）。

モンゴル自治区政府は「内モンゴル日報」といった正式なマス・メディアによるウラーンフー批判するなど、モンゴル人の抵抗がさらに広がることを受け止めるに必死だった。紅衛兵の攻撃と政府が講じた一連の手段により、ウラーンフーの内モンゴルにおける社会的地位が失墜させられ、その政治生命に終止符が打たれた。これにより、内モンゴルにおけるさらなる大衆動員と1968年から始まる大規模な粛清発生の土台が作り上げられたのである。

IV おわりに

「聯社」は、ウラーンフーの失脚後に内モンゴルで行われた「ウラーンフー反党叛国集団」批判運動を背景に、ウラーンフーの無実を訴え、トゥメドモンゴル人全体の利益を守ることを目的に、組織的な大衆運動を展開した。「聯社」のメンバーの各階層のリーダーたちが農村地域における農民たちの運動参加を呼びかけ、自生動員リーダー的な役割を果たした。農民たちも「聯社」の主張に賛同し、自らの意思で活動に加わった人が多かった。

「聯社」のメンバーから見れば、ウラーンフーは民族の利益を代表しており、ウラーンフーを始めとするトゥメドモンゴル人幹部らを失脚に追い込んだ文革は民族圧迫に他ならなかった。「聯社」にとって、ウラーンフーの無実を訴えるだけではなく、トゥメドモンゴル人全体の利益を守ることが切実な利害関係であった。この点は、内モンゴル東部のモンゴル人に比べて、トゥメドモンゴル人が民族の権利を失うという危機意識に迫られる緊迫感が強かった。また、トゥメド地域は中国共産党の革命的な思想の浸透が早かったという歴史的な背景が、文革に対する抵抗運動の思想的な土壌になっていたと考えられる。

文革の進展につれ、「聯社」のメンバーたちは「ウラーンフーの反動的な繋がり」から「内人党」員という冤罪を着せられるなど、何度に渡り弾圧の対象にされ、さらにその親族も連座されていった。「聯社」の動きから始まりモンゴル人の抵抗運動がさらに広がることを恐れ、中央政府が『ウラーンフーの誤り問題に関する報告書』を公開し、自治区政府が公式マス・メディアを動員してウラーンフー批判するなど、懸命に対応した。これにより、ウラーンフーの内モンゴルにおける社会的地位が完全に失墜し、モンゴル人の抵抗運動が広がりを見せることなく、停止に追い込まれた。

トゥメドモンゴル人の抵抗の範囲は一地域に限られたが、文革の発動により内モンゴルの民族問題が再び顕著にされたことを意味し、内モンゴルの文革は民族問題が争点として行われた側面を露わにしたのである。

参考文献

【資料】

楊海英・阿日查編集(2014),「モンゴル人ジェノサイドに利用された強制的な自白」『静岡大学人文社会科学部人文論集』第64号(1・2)、pp.21-130

楊海英 2011 風響社『モンゴル人ジェノサイドに関する基礎資料(3):打倒ウラーンフー』——「中共中央文件」中共中央1967年1月27日

——「關於請示中央批轉“關於烏蘭夫錯誤問題的報告”中共中央華北局1967年1月23

——「横扫为乌兰夫翻案的小爬虫」呼三司十五中東方紅兵団 1968年4月

——「〈联社〉為烏蘭夫翻案罪責難逃」“联社”調查組(呼三司)1968年4月10日

——「〈联社〉為烏蘭夫翻案罪責難逃」“联社”調查組（呼三司）1968年4月13日

——「誰為烏蘭夫翻案就坚决打倒誰——評〈联社〉反動传单『訪中共中央办公厅、国务院秘書厅文革接待站』」“联社”調查組 1968年5月4日

【漢文文献】

阿拉騰德力海（1999）『挖^{フーソウ}肅災難実録』私家版

阿木蘭（2010）『孔飛風雨坎坷六十年：新中国開国蒙古族將軍孔飛伝記』内蒙古人民出版社

卜偉華（2008）『砸爛舊世界——文化大革命的動亂與浩劫』香港中文大学出版社

高樹華・程鉄軍（2007）『内蒙文革風雷——一位造反派領袖的口述史』明鏡出版社

郝維民（1991）『内蒙古自治区史』内蒙古大学出版社

柯雲路（2007）『極端十年——中国文化大革命全過程分析』明鏡出版社

塔拉（2001）『平凡的人生』内蒙古人民出版社

啓之（2010）『内蒙文革實録——〈民族分裂〉與〈挖肅〉運動』天行健出版社

図們・祝東力（1995）『康生与“内人党”冤案』中共中央党校出版社

土默特左旗『土默特誌』編纂委員会（1987）『土默特旗誌』内蒙古人民出版社

王樹盛（2007）『烏蘭夫伝』中央文献出版社

雲照光（2005）『聖地之魂・清涼鐘声』遠方出版社

【日本語文献】

アルチャ（2017）、「トゥメド左旗の文化大革命に関する一考察：バグシ人民公社サーリチン大隊の事例」『日本とモンゴル』第51巻第2号（No.134）、pp.110-129.

——（2019）「文化大革命中の内モンゴルにおける「被害」に関する一考察：トゥメド左旗元農牧局万家溝果樹園の事例から」『現代中国研究』第43号：1-23

天兒慧（2021）『巨龍の胎動——毛沢東 vs 鄧小平』講談社

金野純（2008）『中国社会と大衆動員——毛沢東時代の政治権力と民衆』御茶の水書房

谷川真一（2011）『中国文化大革命のダイナミクス』御茶ノ水書房

宋永毅編 松田州二訳（2006）『毛沢東の文革大虐殺』原書房

楊麗君（2003）『文化大革命と中国の社会構造：公民権の分配と集団的暴力行為』御茶の水書房

楊海英（2009b、2009c、2011b）『墓標なき草原——内モンゴルにおける文化大革命・虐殺の記録』（上、下、続）岩波書店

——（2013b）『中国とモンゴルのはざままで：ウラーンフーの実らなかった民族自決の夢』岩波書店

【英文文献】

・ Paul Hyer and William Heaton “The Cultural Revolution in Inner Mongolia”, *The China Quarterly*, No.36 (Oct.-Dec., 1968), pp.114-128.

・ Willian R. Jankowiak, “The Last Hurrah? Political Protest in Inner Mongolia,” *The Australian Journal of Chinese Affairs*, No.19/20 (Jan.-Jul., 1988), pp.269-288.

・ David Sneath, (1994) “The Impact of the Cultural Revolution in China on the Mongolians of Inner Mongolia”, *Modern Asian Studies* Vol.28, No.2, 1994, pp.409-430.

【新聞記事】

『内蒙古人民日報』、1967 年 8 月 27 日、29 日

謝辞

本論文は、令和 5(2023) 年度科学研究助成基金助成金「若手研究」(23K17105) の助成を受けたものです。この科研がスタートした時点から、研究課題の一部である内モンゴルの文革における派閥抗争に関する研究を進めてきました。そこで、博士課程から考察してきた内モンゴル西部のトゥメド地域における文革初期の大衆動員と大衆組織の活動に焦点を当て、一般のモンゴル人と漢人大衆の文革をめぐる抗争を分析しました。

それにあたり、文革経験者たちの回想録や伝記等、特にウランフーといったトゥメド出身の幹部らの自伝等は一次資料の不足点を補う上で、大変重要なものでした。これらは、当該地域の文革の全体像を明らかにする上で欠かせないものでもあります。科研による助成はこれらの資料の収集に大きな助けとなりました。